

宇田信一郎

財政安保への道

人類の生存は、自然環境、自然災害、コロナ危機に象徴される感染症、地球環境の変化などと共存していけるかなど、人知の及ばない世界と、人間が構築してきた権力機構、政策上の叡智に依存する。

20世紀になって、1929年の大恐慌以来、景気循環により、政府の政策効果、国民の生活、社会の構造改革、外交と対外関係における緊張関係に、変化、転換、危機、その克服、政治、社会の安定への影響が起生消滅している。私の関係する景気循環学会、ケインズ学会、日本経済研究センターでも、これらの問題をどう打開するか、またその為の経済政策、金融政策、財政政策の転換のあり方が議論されており、国家の国境をこえても意見が交換されている。

1997年11月18日、英国政府のシンクタンク・Wilton Parkで、私は、「日本経済はどこへ行くのか」のテーマで講演するようその6か月前に東京の英国大使館審議官より要請された。日本では、バブル崩壊から立ち直り、金融再編成、不良債権の圧縮、公的資金の導入を含む危機対応の政府の役割が示されていた。

ところが、当日の朝、私のプレゼンの数時間前に、英国に北海道拓殖銀行の破綻がニュースとして流れ、4日間の会議の後、山一証券が崩壊し、12月の韓国の危機へのIMF勧告、さらに長期信用銀行危機と続いた。その背景には、韓国、タイなど外国の資金を導入してアジアの日本をリーダーとする雁行形態の成長を目指していたのが、外国の資金が、ヘッジファンドに受け継がれ引き上げの動きなどでアジアの経済危機が生じていたためである。帰国後、橋本首相に、日本のバブル崩壊後回復のために国内的には、万全の政策を進められたが、アジア諸国の危機の為、脱出が遠のいた。そこで内閣が、国際的な状況を見定めながら、経済政策、金融政策、財政政策の司令塔とするシステムが必要であると進言し1998年の経済財政諮問会議の設立に繋がった。

98年には、「世界の経済のマネジメント～アジアとEUはどう協力するか」でWilton Parkで再び講演し、その翌年の小和田国際司法裁判所長をメインスピーカーとする会議にも招かれたこともあり、2008年2月末から3月始め英国アカデミー後援の米国サブプライムローン破綻に触発されているリーマンショックに備える会議で英米加など首脳のシェルパを前にして、日本はバブル崩壊からどう立ち直ったかについて日本から招かれ講演し、米国発の経済危機は、日本より影響が大きいので、90年代に日本が取った政策は、米国政府が用意しておき、危機発生の際は、国が直ちに対処すべき点を指摘した。3月末の

投資会社ベアスターンズの危機に際しては、米国政府の対応は万全でモルガンスタンレーに併合させた。

7月の洞爺湖サミットでも福田首相にも連絡し出席したシンポジウムでも本格的な準備の必要性を強調した。秋になって危機が勃発した時米国の対応は適切であり各国中銀の協力もあり、年末までに収収の道が開かれた。

ところで、バブル崩壊後の30年に及ぶ日本のGDPの伸びは、他の先進諸国に比べて、少なく、失われた30年とも表現された。研究開発投資なども対GDP比では韓国などにも遅れをとっている。ただ、雇用については、失業率も低く、社会保障制度は維持されており、世界に比べても相対的には、政治的には安定しているといえるので、イノベーションや産業先進化、規制緩和を含めて少子高齢化などの社会構造の中で、どう成長するかが課題である。

GDPについては、

貿易収支の差額+設備投資+住宅投資+政府支出（政府投資+政府消費）

がベースでこれらの合計の2.5倍がGDPとなり、その60%が消費となる。景気循環に応じて、金融政策と財政政策を通じて政府の政策のありようが其の実体に影響する。円高、円安は勿論である。

私は、1945年の敗戦後の新憲法発布やその後の保守合同、安保改正にも貢献した新政研究会を通じて、1961年岸首相や池田首相にも提言して以来、「日本の進路について」が最大の関心事であり歴代の内閣にも方向を示唆し実現したものも多い。

2012年の第2次安倍内閣の成立に際しては、失われた20年から脱出し、日本の再生・成長・発展するチャンスとしてアベノミクスや3本の矢を新産業革命へのイノベーションに通じる路線と考え支持し GDP の本格的成長と労働分配率の向上も必要と提唱した。その後の菅内閣での脱炭素社会への宣言、岸田内閣では新しい資本主義への改革と成長と分配の好循環の実現など総花的な政策が提唱されているが、ベーシックな課題としては安倍路線を引き継いでいる。その克服のためには、市場活性化のための大規模金融緩和と上記 GDP 決定のための政府支出（政府投資＋政府消費）の抜本的な増大を中身とする財政政策が求められる。

ところが、2020年自然現象のもたらすコロナ危機の発生に加えて本年のロシアのウクライナ侵略による政治的、国際的危機が、1986年の米ソ中距離核戦力全廃の INF 条約締結以来東西融和に向かっていた世界を逆転する新冷戦を招き、QUADなどで推進してきた自由で開かれたインド・太平洋へのリスクも高まり、日本自体の防衛力や核兵器への抑止力を向上させ、少なくとも NATO 並みの

GDP 2 %が安全保障に求められ更に上記 GDP 構成図の政府支出が増大する。

従って、日本の財政不安を招かないで、必要な財源を割り当てられる新システムと 2012 年安倍内閣の成立以来続いている良好な政府・日銀の協力がさらに一歩進められる必要がある。

2012 年第 2 次安倍内閣の成立時、財政制度審議会の吉川 洋東大教授は、2060 年の日本の累積債務は、8157 兆円になると発表した。現在の債務残高は GDP 約 2 年分の 1200 兆円（国債 1000 兆+地方債 200 兆）といわれている。日本の政府の財源は、税収を除き、国債であるが、国内で発行しているのであればデフォルトの危険性は少ないとか、内外の資産と相殺すれば数分の 1 であるとか、MMT でカバーすればとかも言われているが、根本的な解決にならないのでここではその議論は省く。

大部分の財源は国債を発行して政策に資するが、累積債務を限界以上に増大しない叡智が必要である。一番コアになるのは、累積債務を増大しないで必要な財源を得る上記新システムの導入であり、初代の日本経済政策学会会長や 90 年代の政府税制調査会長を務めた加藤 寛博士のハーバートにおける弟弟子で経済政策で学術会議議員の跡を継いだ丹羽春喜教授の提案があり加藤博士も支持していたものであり、ご両人とも、私のロンドン大学 LSE 国際社会経済フォーラムの支持者であり今は他界された。丹羽博士は、著書(2008 年)「政府貨幣特

権を発動せよ」で提唱されたように政府貨幣の発行分だけその国の社会が保有あるいは生産・供給しうる財貨・サービスに対する請求権を政府が持つことはまさに国家の基本権の一つであり、政府は利子を払ったり、償還をすることなく印刷コストだけで、危機乗り切りを図ることができる。現行法でも日銀券とは別個の「政府貨幣」についての無限の発行権「政府の貨幣発行特権」が認められている。政府の経済政策の基本方針に金融政策が常に整合性を保つべきという日銀法第4条の規定もあり、安倍内閣以来の政府と日銀の協力関係はその例であるが、実際に政府が貨幣発行をする場合、貨幣そのものでなくても、その一定額の貨幣発行権を日銀が購入すれば、政府は、印刷コストもいらない政策財源を得て、日銀は資産を構築できて日銀券発行の裏付けとなる。政府、日銀の協力関係は一段と高度化し財源面での安全保障が確保される。その政府貨幣の発行〈もしくは発行権の日銀買い入れ〉がこの新システムの核心である。

デフレギャップが存在しマクロ的に生産能力がある国では、現世代・将来世代の国民の負担にならないこの理論を博士は90年代から実現を期しておられた。また成長が実現し、継続すれば債務も減少できる。現在のコロナ危機に代表される地球の自然条件のもたらす危機、ウクライナのように人間社会のもたらす危機のダブル危機の時こそ新システムを世界で初めて導入する好機である。私の考えでは、政府が現在の緊密な政府・日銀の協力関係を一步すすめて政府貨幣の

一定額の発行分若しくは発行権を日銀が買い取ることにするとその分だけ日銀は資産が増え、政府は勿論利子を払はず、増大する政策支出にあてられる。私の所見では、その額は経済政策諮問会議でプライマリーバランスを達成できる額にして毎年決めていけば、少なくとも累積債務の膨張は避けられる。ただ通貨発行権による短期的な緊急避難的な政策とすることは、誤りであって、継続的に実施する必要がある。この新財源の活用により、一国の経済にあつてケインズのいう有効需要（丹羽教授のいう自生的有効需要）とそれを基にする乗数効果が適正に働き、GDPが順調に進展し長期債務が少しずつでも減少していくことを可能にしていく事が望ましい。そのためデフレギャップ、インフレギャップを常にモニターし、総需要管理政策を動態乗数理論で基礎づけられねばならない。それこそ2060年の8157兆の累積債務到達年までに、日本政府が現在描いている政策を滞りなく、実行し財源の面で行き詰まらないような財政的安全保障の確立が最大の課題でありそのコアが新システムの確立である。

現在政府は、グローバリズムとナショナリズムの変化、国際社会の変化に対応してコンプリヘンシブなビジョンを発表しているが膨大な政策経費を必要とし、参議院選挙後は一挙に数字が顕現化しよう。財政破綻にならないよう財政的安全保障の確保のため与野党を超えて上記の新財源システムを導入することが

望まれる。

財政システムの安定の上で、地球環境と共存する人間社会のありかた、異なつた統治機構の共存のあり方、国連のあり方、人類の進歩の在り方について日本が貢献していく事を期待したい。

以上